

産学官民による連携キャンペーン

資料3

現在、それぞれの主体において多種多様な取組が実施されているところ、この機を活かし、産学官民が連携しキャンペーンを実施することにより、児童生徒が持つ様々な悩みやSOSに応える気運の醸成を図り、より一層の相談体制の充実を図ることとしてはどうか。

各団体の取組は以下のとおり。

団体	各団体による取組
文部科学省及び各教育委員会	
アディッシュ株式会社スクールガーディアン事業部	
ストップイットジャパン株式会社	
ダイヤル・サービス株式会社	
特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター	
Facebook Japan 株式会社	
LINE株式会社	
日本弁護士連合会	
〇〇大学	